



新規事業創造セミナー

～社内ベンチャー制度の盲点:埋もれたアセットの発掘と企業の「愚直な価値創造」～

日 時 平成15年7月4日(金) 13:00～16:00

会 場 (株)日本総合研究所 本社ビル 1Fセミナールーム
(東京都千代田区一番町16番:営団半蔵門線半蔵門駅)

対 象 社内ベンチャー制度の運営または導入検討のご担当役員ならびに部門長、
新規事業開発・推進部門のご担当役員ならびに部門長

定 員 20名

申込締切 定員になり次第受付を終了致します

2000年をピークに多くの企業が導入した、社内ベンチャー制度は、「社内(=企業本体)」と「ベンチャー」という相反する軸足、すなわち、「矛盾」を、そもそも内包しています。この矛盾に対して、いかに立ち向かうかが、制度運営部門に突きつけられた課題となっています。

例えば、純粋な新規事業としての「事業の規模」を追求するのか、新規事業を発掘・育成・実行する「人財の育成」を追求するのか、制度の目的すらあいまいなままでは、成功はおぼつきません。

また、社内ベンチャー制度を導入している企業のいくつかは、主に、次のような悩みを抱えているようです。

- ・制度の成果をどう設定したらいいのか、分からない
- ・事業の成功確率を高めるための手法が、見つからない
- ・社内にベンチャーを起業できる人財が、見当たらない

社内ベンチャー制度という看板を掲げること自体を目的化し、制度の向上よりも、制度の存続そのものに腐心する企業も見受けられます。

本セミナーでは、社内ベンチャー制度の先駆けと言える、富士通(株)様、ならびに、トヨタ自動車(株)様、のご好意により、それぞれの制度運営の責任者の方に、各社の軸足とこれまでの取り組み事例に関する講演をして頂く機会を設けました。また、日本総研からは、当社の新規事業コンサルティング(社内ベンチャー制度コンサルティングを含む)における実際の経験と独自の調査・研究に基づいて、新規事業のインキュベーションにおける社内ベンチャー制度の今後のあるべき姿を提言します。

講演後には、単なる座学に終わらずに、参加者の皆様の直面する問題を解決する糸口を提供すべく、参加者の方々とオープンに討論する場を設けます。

プログラム

- 講演: 「社内ベンチャー制度の矛盾と限界」
講師: 株式会社日本総合研究所 技術・財務価値創造戦略クラスター長 時吉 康範
- 特別講演: 「富士通の社内ベンチャー制度への取り組み」
講師: 富士通株式会社 ビジネス開発室 担当部長 中村 裕一郎様
- 特別講演: 「トヨタ自動車の新規事業への取り組みと社内ベンチャー制度の位置付け」
講師: トヨタ自動車株式会社 事業開発部長 伊原 保守様
- 講演: 「社内ベンチャー制度の今後のあるべき姿」
講師: 株式会社日本総合研究所 起業人財創造クラスター長 丸尾 聡
- 討論会: テーマ「自社の社内ベンチャー制度をどうするべきか」